



Title	農業経営情報学講座の課題と展望
Author(s)	七戸, 長生
Citation	北海道大学農経論叢, 50, 9-15
Issue Date	1994-02
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11086">https://hdl.handle.net/2115/11086</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	50_p9-15.pdf



# 農業経営情報学講座の課題と展望

七 戸 長 生

## 1. 農業経営学研究の基調

わが国に欧米の近代的な農業経営学が初めて紹介されたのは明治維新以降のことである。欧米ではすでに産業革命を経過して、産業社会の一環としての農業が展開していたため、企業的な観点に立って農業経営を一つの事業として管理運営すべきであるという理解が次第に支配的となっていた。このような時代的背景の下に、各国各様に農業経営学の学問的な体系化が進められつつあったが、それらの紹介が端緒となってわが国の農業経営学の教育研究が始められたのである。

しかしながら、当時のわが国の農業は多分に自給自足的な自然経済の名残りを留めていて、生業としての農業生産を営む農民が圧倒的な主流をなしていた。このため、最新の舶来輸入の学としての農業経営学の体系と、その適用の場としての農家・農村との間には極端なギャップがあり、これをいかにして埋めていくかという問題が、往時の先学の人々の最大の課題であったと思われる。

この課題に対するアプローチは、実に永い期間に亘って続けられた。わが国の産業社会の後進資本主義的な発展の特色に強く影響を受けて、その後も永く寄生地主制が持続したし、潜在的過剰人口が大量に農村に滞留する構造が形成されたからである。そのような状況下での上記の課題に対する実際のアプローチは、大別すればつぎの二つに要約されよう。一つは、半ば習俗的に営まれている農業ならびに農村をいかにして近代化していくべきかという観点からの接近であり、農業生産の面での技術的改善のために近代的な自然科学の成果を適用しようとする農学基調の路線にそって、その基礎をなす科学的合理精神に基づいて農業経営全般の組織運営を計るべきであるという、経営合理化の理念が貫かれていた。このように、農家の営む農業生産の技術面を中心にしながら、その経済面をも包括して経営合理化の方向を追求するという志向は、J. ナウがアルブレヒト・テーヤーを念頭に置いていみじく

も画期づけた「アグロノミー段階」(註1)の農業経営学の特色を如実に示すものであった。テナーが当時の後進国プロシヤの農業の近代化のモデルとして、先進国イギリスの最新の農法・輪栽式農法を自らの農場で実験しつつ、その普及・唱導に努力したことは周知の通りである。

これに対してもう一つの特徴的なアプローチは、いわば農業経営学の学問的体系の核心にふれる部分についての検討であって、農業経営の存立基盤ないしは運営主体の性格をより具体的に吟味し、その運営目標に準拠して理論体系を再構築していこうとする路線である。つまり近代的な農業経営とひと口にいても、欧米の先進的な大農経営(企業農)をそのままわが国の農業経営の目標像として描くことが出来るか、それとも現実に支配的に存在している小農経営の強靱性に注目すべきか、といった形の論争につらなる大きな課題が横たわっているのであり、これをめぐって展開されたアプローチが挙げられるのである。古くは、佐藤昌介の「大農論」の提起に対する横井時敬の「小農論」の主張が想起されるし、第二次大戦後においても、零細農の経営目標として通説的に挙げられてきた「所得説」に対して、矢島武が「経営のあるべき姿」に根ざす「純収益説」を提起した(註2)のも、この側面からのアプローチに他ならない。これは前述の経営改善・経営合理化の観点からの接近に対比していえば、改善・合理化の目標とすべき経営像を具体的にどのように設定し、どのような過程を通じてこれを達成するのか、という観点からの接近ということになろう。

そして上述のような二つの接近をないませた「農業経営近代化のための理論と実践」とでもいうべき大テーマこそ、明治以来の百数十年間に亘って、わが国の農業経営学研究の主題とされてきた基本的な課題である。

## 2. 営農主体をめぐる新しい課題

農業経営学が、上述のようないわゆる「アグロノミー段階」から脱却して、もっぱら経済学に純化した形で農業経営上の諸現象を取り扱う「経済段階」(註3)へと移行した背景には、農業経営を一つの技術上の単位として把える観点から、その技術的単位を管理運営する私経済的な活動のあり方自体に焦点が据えられるように発展してきた動きがある。つまり、農業経営をさして、「技術と経済の結節点」という把え方が古くから行われてきたが、農

業が一つの産業分野として国民経済の一環をなすにつれて、技術的な合理性の追求もさることながら、個別経営をとり巻く市場経済の動向に適切に対処することが、その存立・存続にとって決定的な意義を持つようになって、「国民経済と私経済の交渉の場」が経営であるという観点が、次第に鮮明となってきたのである。

そして第二次大戦後は、このような個別経営の運営主体の合理的な経済活動のあり方をめぐって研究が急速に深められていった。すなわち、個別の経営主体があくまでも経済合理性を貫こうとして経済活動を展開するとき、どのように資源配分を行い、どのような経営組織を編成し、どのような市場対応行動をとるか、といった極めてオペレーショナルな意思決定の課題に適切に答えることが求められるようになったからである。

それと同時に、個別農家の経営主体についての経済学的な検討も逐次深められていくようになった。例えば、個別の農業者は自ら耕作すべき土地を持っているという点では地主であり、自ら耕作労働に従事しているという点では労働者であり、もろもろの資本財を投入しているという点では資本家でもある。それはいわば三位一体的な存在であるが、国民経済の発展段階に応じて、この三者三様の性格がどのように変化して行くのか。生業の単なる業主にすぎない段階から始まって、究極的には企業的な性格を高度に発揮する段階にいたる歴史的な過程を辿って発展していくと考えられるが、この歴史的・過渡的な存在に他ならぬ小農あるいは過小農は、はたしてどのような条件の下で、どのような契機をもとにして、企業者的な性格を強く帯びるようになるのであろうか。それは、事実を照らして克明に解明されねばならぬ課題であり、いわば経営主体形成論とでも呼ぶべき領域として、農業経営学の重要な一環をなしていると考えられる。

また、一人の若者がはじめて農業に就業してから、これに携わって一人前の経営者へと成長していくプロセスについても、そこに一体、どのような階梯があり、どのような径路を辿って経営者能力が陶冶され、蓄積されていくものであるかについても、極めて端緒的な研究が行われているにすぎない。しかしながら、もし仮にそこに一定の手順や階梯があるとしたら、それは農業経営主体養成のためのカリキュラムの、有力な基礎となろう。これまた個人史レベルの経営主体形成論と呼ぶうるが、その重要性については早くから

指摘されておりながらも、ほとんど未着手の領域として残されているのである。

また、このようにして経営者能力を育てられて逐次成長していく個々の農業経営者は、一体、どのようなデータや情報をもとにして、経営の管理運営にかかわる意思決定をおこなっているのか、その意思決定のメカニズムはどのような仕組みのものか、といった課題も浮かび上がってくるが、これらもいまだ、ほとんど解明されていないのである。

従来からの農業経営学はこういった意思決定の役割の重要性をしきりに強調しながらも、その具体的なプロセスに即して、いかにして意思決定が行われるか、それを合理的に進めるにはいかなるデータや情報を、いかなる形で用いることが必要となっているか、といった最も基礎的なことさえも明らかにしていない。

さらに、上述の情報の伝播や流通に関連することでもあるが、もう一点だけ付け加えるとすれば、個別の農業経営は通常、一戸だけで孤立して存在していることはほとんどなく、多くの場合は、数戸ないしは数十戸の群によって構成されている地域空間の中に包含される形で存在している。これは、農業生産が広い農用地を平面的に占有し支配する形で営まれていることと密接に関連しているが、このような個別農家の存立基盤の特質が、個々の経営発展に対してどのような作用をもち、逆に個々の経営発展がこの存立基盤に対してどのような影響を及ぼしているか、といったいわば個別経営存立についての経営生態学的な視点からの研究もゆるがせにするわけにいかないであろう。近年、地域農業の多様化や混住社会化が指摘されるようになってきているが、そのように地域農業の構成要素の多様化が進めば進むほど、上述のような錯綜した関係論的視点が重要になっていくと考えられるからである。

そして、このような経営の存立基盤にかかわる問題関心は、当然に存立の様態の一面をなす生活問題についても無縁ではなくなる。かつて、農業経営の企業的性格が強調された時期には、「経営と家計との分離」を主題にして農業経営の純化が論じられた時期があったが、いまや経営主体の存続にかかわって、「経営と生活の総合化」の視点が重要となり、上述のような個別経営の存立基盤についての生態学的な接近が、緊急の課題となっているのである。

### 3. 新たに寄せられている社会的ニーズ

広く知られているように、われわれの学科・講座は、今から百有餘年前からの永い伝統を負って、わが国における農業経営学の教育・研究の源流の一つを形成してきた。しかも在来の府県型の農業とは異なった、欧米先進国に比肩しうる新しい農業経営を打ち樹てることを目標にして研究を進めるといふ特異な条件下で発展してきた経緯を持っている。しばしば指摘されるフロンティア・スピリットにしても、個性豊かなヒューマニズムにしても、いずれもこのような環境と歴史によってはぐまれてきた学風に他ならないが、従来の講座の呼称「農業経営学講座」が、このたび「農業経営情報学講座」に変更されたゆえんは、ますます経営主体の役割・機能を重視する段階に入った農業経営学の教育・研究を、上述のような課題状況に一層適合したものにするためである。同時にこのことは、農業経営を主体的に運営管理していく経営者の機能に注目する社会的ニーズが、近年とみに高まってきていることに積極的に対応していく必要性に応えるものでもある。

その一例として、この側面に対する社会的ニーズの高まりを、一・二紹介すれば、次のごとくである。

近年、情報関連機器の開発にともなって農業関係の情報を農家に提供するいわゆる情報システム化が、全国的に急速に進展しつつある。北海道内に限ってみても、1993年7月現在でおよそ100農協がファクシミリを活用したシステムを採用しているが、このほかにもオフトーク通信やCATV、パソコン通信などの多様な情報伝達媒体を用いて、営農情報システムを構築しようとする構想が各地で検討されつつある。とりわけ地域農業の振興・活性化の有効な方策として、各地の営農指導センターの設置の中でも、最優先の課題として注目されている。

ところが、こうしたシステムの具体的な検討にあたっては、ハードシステムそれ自体が急速な技術革新の過程にあるという問題点をはじめとして、どのような内容の情報を、どのような精度ならびに加工度の情報にして、どのような伝達媒体を用いて供給すべきか、そのシステムの運営体制をどのように行い、どのような実施主体の下に設置すべきか、といった点についての研究蓄積は極めて乏しいのが実状である。また、上記の諸問題に対応しうる人

材も極めて少ない。このため、事前の周到な検討が困難であり、これをおろそかにした試行錯誤的なハードシステム導入先行型の事例をみることも稀ではない。

もとより、こういった情報システム化の直面する諸課題のすべてが、営農主体の農業経営上の意思決定にかかわる分野の問題と重複しているわけではないが、その大半が直接または間接に農業経営の運営問題に関連していることはいうまでもない。この意味において、近年急速に高まりつつあるこの分野についての研究ならびに人材育成のニーズに対して、われわれの講座は研究・教育の両面から大きな責務を負っているといわなければならないのである。

上述の情報システム化とほとんど軌を一にする動きであるが、もう一つの事例を挙げてみたい。それは、農協系統の業務用としてパソコンがすでに導入されている事業所で、毎年多大の労力を使って集積されている作物共済関係の詳細な個別データ（個々の農家の個別圃場ごとの網羅的なデータ）が、極めて部分的にしか活用されていない実態にかんがみて、より効果的に営農指導等のデータとして活用できないかという問題が提起され、これを検討する作業に耐える求人がわれわれの講座に照会されたというケースである。

このようなニーズが高まっていることは、かねてから気付いていたとはいえ、上記のような課題に即応しうるような研究蓄積は極めて乏しく、したがって上記のような趣旨の求人にも適合する人材育成も、極めて端緒的な段階にあったため、甚だ遺憾ながら折角の要望に応えられないという苦がい経験を味わったのであった。

今後、ますます農業経営の管理運営がより高度の情報を収集し処理していくことを求めるようになり、これに即応して関係機関に対する指導・助言の要望もますます高度化すると共にその頻度が一層高まっていくことは想像に難くない。もしそうであるとしたら、これに即応する情報システム化をどのように構築すべきかという課題も、農業経営学が伝統的に直面してきた「実践性」の要請につらなるものといえよう。

したがって、われわれの講座は今後とも、農業経営学の基本的な課題を探求しつつ、激動する社会情勢に適合しうる営農主体の確立と、その機能の有効な発揮のために、新たな実践的領域を積極的に取り込んでいくこととした。

## 農業経営情報学講座の課題と展望

その十分な展開のためには、従来にもまして現地の営農実態に密着した調査研究の推進が必要となる。この点での関係各方面の一層のご協力をお願いすると共に、講座の教育・研究についての大方の忌憚のないご批判とご鞭撻を切に願ってやまない。

### 註

(註1) J・ナウ 矢島武編訳『農業経営学の系譜』明文書房, 1972

(註2) 矢島武『現代の農業経営学』明文堂, 1961

(註3) J・ナウ, 前掲書